

## 原 著 論 文

# 東日本大震災におけるコミュニティ形成に関する研究 －特に新聞記事の活用による災害公営住宅を含む コミュニティの生活課題の検討－

下山田鮎美、中江秀幸、相馬正之、稲垣成昭、萩野寛雄

東北福祉大学

## Research on Community Formation after the Great East Japan Earthquake Consideration on Community Challenges in Life Issues including Public Renaissance Collective Housings especially with Newspaper Articles Analysis

SHIMOYAMADA Ayumi, NAKAE Hideyuki, SOMA Masayuki,  
INAGAKI Shigeaki, HAGINO Hiroo

Tohoku Fukushi University

### Summary

The aim of our research is to obtain suggestions on community challenges in life issues and on community formation based on these challenges. In this paper we analyzed newspaper articles over nine years from the local newspaper, Kahoku Shinpo, from January 1, 2011 to December 31, 2019. We abstracted articles with keyword of “Arai-Higashi”, which is the name of place where public renaissance collective housings are located, summarized them chronologically, and analyzed their transition and features. We summarized them into two contexts: ones about victims’ challenges in life issues under the renaissance stage from the Great East Japan Earthquake, and the other ones were about community development and community formation. We understood that renaissance and community formation has progressed under mutual influence. Victims’ challenges in life issues may be changed to be more complicated by this mutuality. So we found the necessity of victims’ challenges in life issues-centered new cohesive community formation for effective renaissance support, especially in communities where renaissance from the Great East Japan Earthquake and local development has been progressing simultaneously.

Keywords : The Great East Japan Earthquake, Newspaper articles, Victims, Life issues, Community

### I. はじめに

2011（平成23）年3月11日の東日本大震災の発災から9年が経過した。宮城県では、多くの人的被害、住家・非住家被害を踏まえ、震災復興計画が策定され、2019（平成30）年度にて、災害公営住宅の整備、防災集団移転促進事業が完了している<sup>1)</sup>。このような中、2015（平成27）年度より毎年実施されている災害公営住宅入居者の健康調査においては<sup>2)</sup>、経年変化として、世帯人数「1人」、独居高齢者世帯、職業「無職」、疾病の状況「病気がある」について年々割合が増加していることが示されている。そして、2018（平成30）年度の調査においては、疾病の状況として、「病気がある」が63.6%、不安、抑うつ指標（日本語版気分・不安障害調査票；K6）で13点以上が8.0%、生活の状況として、世帯人数は「1人」が48.3%、独居高齢者世帯の全世帯に占める割合が32.5%、職業は「無職」が44.3%、さらに、不眠の状況は「眠れ

ない」が16.5%、相談相手の有無は「いない」が21.4%、行事への参加状況は「参加していない」が58.4%であること等が示されている<sup>2)</sup>。これらのことを踏まえると、災害公営住宅の整備は完了したものの、ここに入居する被災者の健康状態は年々低下している可能性が考えられ、それらに物理的環境、世帯の状況、生活習慣、他者との交流等、多様な要因が関連していることが推察される。これらのことから、コミュニティにおける効果的な復興支援策を講じるためには、それら被災者の生活課題及びそれらの関連要因を明らかにし、コミュニティ全体で現状を共有し、課題解決に向けた方策について考え取り組むことが必須であると考えられる。

また、それを推し進めるうえで、当該コミュニティに居住する住民同士の直接的なコミュニケーションの積み重ねが有用であると考えられるが、一方で、そのような機会を得ることが難しい住民にとっては、新聞記事が果たす役割も大きいと考えられる。例えば村井<sup>3)</sup>は、エネルギー問題に焦点をあて、東日本大震災前後の新聞での論調変化を明らかにし、それらが社会的にも大きな影響を及ぼす可能性を指摘しており、小椋<sup>4)</sup>は、原発情報に焦点を当て、放射能汚染食品や人々の健康被害に関する情報の制限による原発事故の忘却及び原発について考えようとする流れの弱まりへの懸念を示している。日本新聞協会<sup>5)</sup>の調査においても、新聞を読んでいる理由の第一位が「世の中の動きが知りたいから(56.7%)」となっており、東日本大震災における被災者の生活課題及び関連要因が「世の中の動き」として新聞記事の購読者に伝わることにより、コミュニティ全体での現状の共有が促される可能性が想定される。しかし、東日本大震災の発災以降、新聞記事を対象とした研究は、他にもいくつか見受けられるものの<sup>6)~11)</sup>、特定のコミュニティに関する新聞記事に長期的に着目し、その内容を分析した研究は見受けられない。

そこで本研究においては、東日本大震災からの復興において、防災集団移転地区の整備及び災害公営住宅(集合住宅・戸建住宅)の建設が行われたコミュニティに関する地方紙の新聞記事に着目し、東日本大震災の被災地における記事内容の推移と特徴を明らかにすること、それらを踏まえ被災者の生活課題及び関連要因、さらには復興支援策としてのコミュニティ形成について示唆を得ることを目的とした。

## II. 研究方法

### 1. データ収集および分析方法

分析対象は、株式会社河北新報社が発行する「河北新報」に掲載された新聞記事とした。「河北新報」は、宮城県内における発行部数が朝刊443,437部、夕刊47,514部、世帯普及率が43.87%であり<sup>12)</sup>、全国紙と比較して地元の生活に根差した情報が多いという特徴がある。また、分析対象の抽出にあたっては、河北新報データベース<sup>13)</sup>を用い、仙台市荒井東災害公営住宅が立地する「荒井東」をキーワードとし、2011年1月1日から2019年12月31日の9年間における記事を検索した。なお、「荒井東」に着目した理由は、この災害公営住宅に居住する被災者の生活圏である「荒井地域」の変遷(表1、図1)<sup>14)</sup>より、被災者の生活課題及び関連要因の多様性が想定されたことによる。

分析においては、収集した新聞記事をすべて精読し、時系列に沿って、東日本大震災およびその被災者に関連する記事(以下「東日本大震災関連記事」とする)と「荒井地域」の開発やまちづくりに関連する記事(以下「荒井開発・まちづくり関連記事」とする)に分類し、記事件数及び記事内容の推移を表、図に整理した。

研究期間は、2018(平成30)年6月から2020(令和2)年1月であった。

### 2. 倫理的配慮

本研究において分析に用いたデータは、すべて既存資料から抽出したものである。そのため、引用に際しては、出典を明示するようにした。

表1 「荒井地域」の変遷<sup>14)</sup>

年	地域の変遷
1965（昭和40）年代以前	広大な田園地帯
1965（昭和40）年代以降	仙台東部地区の開発、国道4号仙台バイパスの建設などによる工業地域化・宅地化の進行
1977（昭和52）年	土地区画整理事業予定地として市街化区域に編入、急激な市街化の進行
1986（昭和61）年	仙塩広域都市計画事業、仙台市荒井土地区画整理事業の開始
2012（平成24）年	仙台市東部地域防災集団移転促進事業による集団移転先住民団地の整備の開始
2015（平成27）年	仙台市営地下鉄東西線の開業

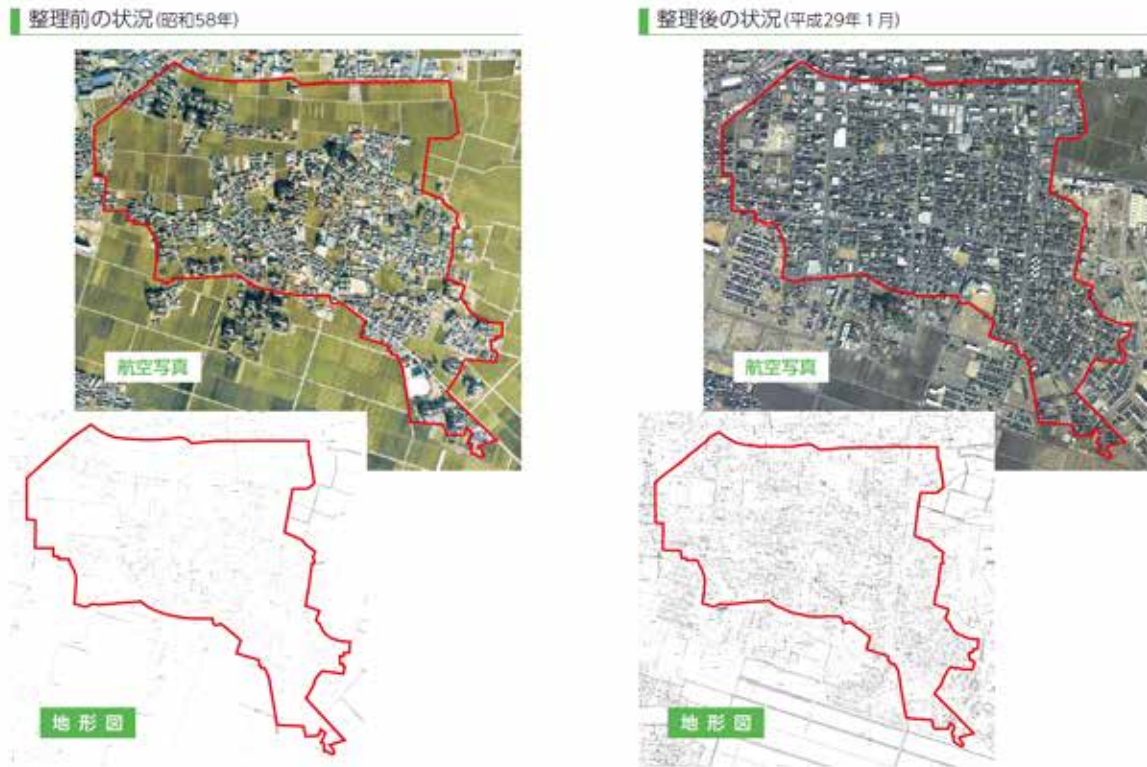


図1 土地区画整理前後の状況 出典：仙台市（2018）

### Ⅲ. 研究結果

「荒井東」をキーワードとして抽出された記事は165件であり、研究目的と関連しない5件を除外した。また、抽出された記事は「荒井東」のみならず、さらに広域的な「荒井地域」に言及しているものが多かったが、「荒井地域」は「荒井東」に居住する住民の生活圏であることからそのまま分析に用いることとした。抽出された新聞記事の件数及び内容を踏まえ、その推移と特徴について以下に示す。

まず、全160件について、「東日本大震災関連記事」と「荒井開発・まちづくり関連記事」の2つに分類し、割合を比較した。「東日本大震災関連記事」の割合が高いのは、2011（平成23）年の100.0%、2012（平成24）年の81.0%、2013（平成25）年の78.3%、2014（平成26）年の89.5%であった。それ以降徐々に「荒井開発・まちづくり関連記事」が増加し、2016（平成28）年の58.3%、2017（平成29）年の71.4%となっていた。そして、2018（平成30）年以降は、いずれの記事もほぼ同じ割合となっていた（表2、図2）。

つぎに、それらの記事を時系列に沿って整理し、内容の類似性により、2011（平成23）年から2014（平成26）年の4年間を「第Ⅰ期：震災からの復旧・復興への関心期」、2015（平成27）年を「第Ⅱ期：震災からの復興と地下鉄開業への関心期」、2016（平成28）年から2017（平成29）年の2年間を「第Ⅲ期：荒



井地域の開発・まちづくりへの関心期」、2018（平成30）年から2019（平成31・令和元）年の2年間で「第Ⅳ期：災害公営住宅における被災者の生活の困難さ、荒井地域の開発・まちづくりへの関心期」とした（表3～表7）。

さらに、「東日本大震災関連記事」と「荒井開発・まちづくり関連記事」を比較し、記事件数と記事内容の特徴について分析した。「東日本大震災関連記事」の割合が高い【第Ⅰ期】においては、「動き始めた復興計画・仙台（5完）／移転先どこに（仙台市宮城野区・蒲生地区 若林区・荒浜、藤塚地区）具体案見えぬ地区も（2011/10/12）」「東日本大震災／仙台・集団移転／荒井東地区の宅地、29日受け付け開始（2013/9/22）」等、防災集団移転および災害公営住宅の検討、整備、そして入居に関する件数が多くなっていた。これらからは、東日本大震災後3か月から復興計画が開始されたものの、移転先などの具体的検討には大きな問題があり、計画が定まらない状況が続いたこと、そしてそのような経過を経て被災者の災害公営住宅への入居が開始され、外部からの被災者支援活動を受けつつ、住民自治組織も活動を開始したことを読み取ることができた。また、記事の割合が低い【第Ⅲ期】においては、「災害住宅家賃を仙台市が誤徴収／荒井東など119世帯分（2017/5/27）」「仙台・災害住宅家賃問題／引き上げに反対来月署名提出へ／入居者会見（2017/6/1）」、そして記事の割合が同じ【第Ⅳ期】においては、「災害公営住宅男性孤独死か／仙台（2018/12/29）」「安住の灯 震災列島に生きる／災害公営住宅・家賃割増し／収入超過世帯 退居も／仙台／生活再建の足かせに（2019/8/14）」等、震災からの復興のみならず、被災者の災害公営住宅における生活に生じた課題やその困難さ、生命や生活を脅かす切迫した状況を示す内容が目立つようになり、これらに対する危機感の高まりも読み取ることができた。

一方、「荒井開発・まちづくり関連記事」の割合が高い【第Ⅲ期】においては、「地下鉄がやって来た仙台・東西線13駅 開業1ヵ月（13完）荒井／新しい街は胎動段階（2016/2/3）」や「荒井駅周辺 医療整備進む／新病院開業、モールも建設中／仙台／東西線沿線人口増に対応（2017/12/21）」等、仙台市営地下鉄東西線の開業、「荒井地域」の街づくりに関するイベントや新設された生活資源に関する記事が多くなっていた。これらの記事内容からは、「荒井地域」を対象とした都市計画に基づき大規模な公共事業が推進され、商業施設等や駐車場、マンションや戸建て等の生活資源が整備されていたこと、「住みやすい街」のためのまちづくり協議会が結成され、夏祭り・盆踊り、フェスティバルが開催される等、新しいコミュニティ形成を意図した活動が盛んに行われるようになっていたことも読み取ることができた。

#### Ⅳ. 考察

##### 1. 新聞記事の推移と特徴にみる被災者の生活課題

まず、抽出された新聞記事について「荒井地域」の変遷（表1）と各時期における記事件数及び記事内容を比較したところ、東日本大震災の発災及び復旧・復興が推進されていた【第Ⅰ期】、「荒井地域」の開発・まちづくりが推進されていた【第Ⅱ期】【第Ⅲ期】においては、それらに着目した記事が増加していた。これらのことから、記事件数及び内容は「荒井地域」の変遷と密接に関連しており、新聞の購読者は、それらの記事を通じて「荒井地域」における出来事や動向について、現実に沿った形で捉える機会を得ていたことが推察される。新沼ら<sup>6)</sup>は、全国紙を対象とし被災者の健康及び生活支援に関する新聞記事を分析する中で、被災地住民に向けた記事が少なかった現状を示しているが、本研究で対象とした地方紙においては、購読者の生活圏を明確に意識した情報発信が行われていたとも考えられる。

つぎに、「東日本大震災関連記事」及び「荒井開発・まちづくり関連記事」の記事内容に着目したところ、いくつかの特徴が見いだされた。まず前者においては、【第Ⅰ期】【第Ⅳ期】とも被災者の生活課題、困難や不安という観点からの記事が多く見受けられるという点では共通していたが、その背景は異なっており、前者は東日本大震災からの復旧・復興に向かう中での生活課題、後者は災害公営住宅入居が長期化

表2 記事件数の推移

発行年	東日本大震災 関連記事 (%)	荒井開発・まちづくり 関連記事 (%)	計 (%)
2011 (平成23)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
2012 (平成24)	17 (81.0)	4 (19.0)	21 (100.0)
2013 (平成25)	18 (78.3)	5 (21.7)	23 (100.0)
2014 (平成26)	17 (89.5)	2 (10.5)	19 (100.0)
2015 (平成27)	14 (50.0)	14 (50.0)	28 (100.0)
2016 (平成28)	5 (41.7)	7 (58.3)	12 (100.0)
2017 (平成29)	6 (28.6)	15 (71.4)	21 (100.0)
2018 (平成30)	6 (54.5)	5 (45.5)	11 (100.0)
2019 (平成31・令和元)	11 (52.4)	10 (47.6)	21 (100.0)
計	98 (61.3)	62 (38.8)	160 (100.0)

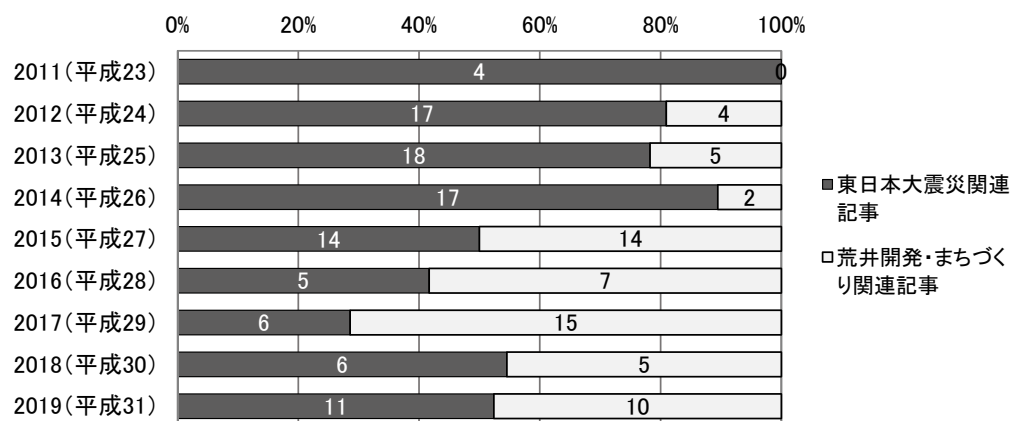


図2 記事件数の年次推移

表3 各時期における記事内容の概要

年	時期	東日本大震災関連記事	荒井開発・まちづくり関連記事
2011 (平成23)～ 2014 (平成26)	【第Ⅰ期】 震災からの復旧・復興への 関心期 (表4)	・防災集団移転及び災害公営住宅の 検討 ・防災集団移転及び災害公営住宅の 整備、入居募集、入居開始 ・外部団体からの支援	・仙台・荒井東「スマートシティ 構想」 ・仙台・若林警察署、市営地下鉄東 西線の建設
2015 (平成27)	【第Ⅱ期】 震災からの復興と地下鉄開 業への関心期 (表5)	・防災集団移転及び災害公営住宅の 入居 ・外部団体からの支援 ・自治組織による活動	・市営地下鉄東西線開通 ・荒井地域大規模開発 ・荒井地域街づくりイベント
2016 (平成28)～ 2017 (平成29)	【第Ⅲ期】 荒井地域の開発・まちづく りへの関心期 (表6)	・外部団体からの支援 ・自治組織による活動 ・災害公営住宅における生活課題	・荒井地域大規模開発・各種生活資 源の拡充
2018 (平成30)～ 2019 (平成31・令 和元)	【第Ⅳ期】 災害公営住宅における被災 者の生活の困難さ、荒井地 域の開発・まちづくりへの 関心期 (表7)	・外部団体からの支援 ・自治組織による活動 ・災害公営住宅における生活課題	・荒井地域街づくりイベント ・荒井地域大規模開発・各種生活資 源の拡充

する中での人々との関係性や制度の変化に伴う生活課題となっていた。東日本大震災における災害公営住宅に関する課題については、多くの研究者が言及しており、例えば、初期の災害公営住宅における課題として、本多<sup>15)</sup>は、「普通の生活」を取り戻すための高齢者支援について論じる中で、仮設住宅から災害公営住宅に入居当初、被災者の「仮設生活とのギャップに悩む高齢者」の様子を浮き彫りにし、沖永<sup>16)</sup>は、災害公営住宅に住む高齢者の諸問題として8つを挙げている。さらに児玉・小木曾<sup>17)</sup>は、被災地における復興複合期の現状と支援課題として、災害公営住宅では、「住環境への不適応と孤立や閉じこもり」「コミュニティの再構築」「周辺地域を含めた自治活動の新たな運営」を挙げている。これらは、先に示した荒井東災害公営住宅に居住する被災者における生活課題と類似しており、災害公営住宅に居住する被災者に共通するものである可能性が示唆される。

また後者においては、特に【第Ⅲ期】の記事件数が多くなっていたが、これらの大多数が「荒井地域」の開発、まちづくり、生活資源の充実を報じる記事内容となっていた。永井<sup>18)</sup>は、大震災被災地における地域社会の再編をめぐる論点を述べる中で、東北の被災地には村落社会（むら）として構成された地区を多く含んでいること、大規模な造成地には町場の住民だけでなくさまざまな集落からの住民が移り住んでいること、こうした新たな地区で、どのような地域社会が形成されつつあるのかについて検証する必要があることを示している。しかし、先に「荒井地域」の変遷（表1）で示したような多様な背景を持つ住民が共に居住するコミュニティに立地する災害公営住宅に焦点をあて、コミュニティ形成を検証した研究は見受けられなかった。この「荒井地域」では開発とまちづくりが進められ、各種生活資源の充実と相まって人々の生活の利便性も向上している。しかし東日本大震災によって大きな影響を受けた被災者の立場を踏まえると、まちの発展が自分たち以外の住民ベースで進められるように認識されたり、震災の風化と共にみずからの生活困難感のみが増強していくように感じられたり、さらには社会的孤立の深まりが生み出されたりという可能性も否定できない。このようなコミュニティの発展が被災者にとっては、生活課題を困難にする関連要因になるうることも想定しながら、コミュニティ形成を図る必要性が示唆される。

## 2. 「荒井地域」の新たなコミュニティ形成に向けて

このように「荒井地域」においては、地域の変遷に沿った形で新聞記事の件数と内容が変化してきた。そして、2017（平成29）年以降は、「東日本大震災関連記事」と「荒井開発・まちづくり関連記事」の割合がほぼ同じとなっていた。このことは、新聞購読者にとって、被災者の抱える生活課題の複雑さ・困難さの再認識を促す機会の増加を意味するとも考えられる。永井<sup>18)</sup>は、地域社会を再編する論点として、福祉課題での地域社会組織化とのかかわりで地域社会の再編を検討する必要性を示唆し、児玉・小木曾<sup>17)</sup>は、復興複合期においては、「居所変化に対応した支援やつながりの継続、取り組みの住民参加によって、『自立支援の視点からの地域支援』が求められており、専門職中心のシステム化や新たなシステムの導入よりも、支え合いや支援の圏域や拠点に関しエリアを保ちつつ、これまで生まれてきた多様な機能・資源をエリア内でネットワーク化し『地域としての支え合いの力』を高めることが有効である」ことを示唆している。「荒井地域」の変遷と新聞記事から得られた示唆を踏まえると、コミュニティの発展が被災者の生活課題をより困難なものにすることなく、被災者の生活課題を中核に据えた共生型のコミュニティ形成を目指すことが、この地域における震災復興支援策として有用ではないだろうか。コミュニティ形成において被災者、換言すれば被災経験を持つ住民の存在は強みでもある。この過程の中で、地域住民や関係する人々が被災者の多様で複雑な生活課題を認識すること、被災者の生活を支える仕組み・ネットワークをコミュニティの中に創造すること、それらをまちづくりと関連づけ、被災者を含む多様な住民の参画により展開していくこと等がソーシャルキャピタルの醸成を促し、ひいては新たな共生型コミュニティとしての「荒井地域」の発展にも寄与するものと考えられる。また、このようなコミュニティ形成の過程が、新聞記

事を通じてより一層地域全体に周知され、住民一人ひとりにコミュニティ意識が形成される一助となることも期待される。

### 3. 今後の課題

本研究においては、「荒井東」をキーワードとして抽出した新聞記事の推移と特徴を明らかにしたうえで、災害公営住宅に居住する被災者の生活課題と関連要因について考察し、コミュニティ形成に対する示唆を提示した。しかし、これらは新聞記事に取り上げられていた内容を被災者の観点から検討したものである。先にも示したように、「荒井地域」の住民は多様であること、そして目指す方向性が新たな共生型コミュニティ形成であることを踏まえると、被災者以外の地域住民の観点からの検討も必要である。今後は、研究者も実際に「荒井地域」で展開されているコミュニティ形成に参画し、そのネットワークの一員としてともに試行錯誤を繰り返す中で、被災者及び地域住民の生活実態を捉え、生活課題及び関連要因を明らかにし、効果的な震災復興支援策としての新しい共生型コミュニティの形成に貢献していくことが求められる。

### V. おわりに

本研究では、東日本大震災の災害公営住宅が立地する「荒井地域」に焦点をあて新聞記事の推移と特徴を明らかにし、東日本大震災からの復旧・復興と地域自体の開発が連動して推進されているコミュニティにおいては、被災者の生活課題を中核に据えた新しい共生型コミュニティ形成を目指すことが復興支援策として有用である可能性を示した。今後は、「荒井地域」で展開されているコミュニティ形成に参画し、共に試行錯誤を繰り返す中で、効果的な復興支援策としての新しい共生型コミュニティの形成に貢献していきたい。また、これらの研究活動の過程自体が、被災地や被災者と共に歩むことを意味し、被災者のその人らしい人生を全うすることに貢献しうる可能性をもった取り組みであることを念頭に置き、引き続き研究活動に取り組んでいきたい。

### 謝辞

「本研究は、東北福祉大学感性福祉研究所において、文部科学省の施設運営支援の助成を得て行われた研究プロジェクト『3.11を契機とする地域の健康福祉システムの再構築－集中復興期間』後の展開－』の研究成果である。

### 引用文献

- 1) 宮城県公式 Web サイト「復旧・復興の進捗情報－復興の進捗状況（令和元年11月11日版）」  
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/770423.pdf>, アクセス日2020年1月28日.
- 2) 宮城県公式 Web サイト「平成30年度災害公営住宅入居者健康調査結果」  
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/743864.pdf>, アクセス日2020年1月28日.
- 3) 村井源「震災前後の新聞での論調変化の計量分析：エネルギー問題を中心に」『情報知識学会誌』26(2), 201-210, 2016.
- 4) 小椋純一「原発情報はどのように伝えられてきたのか－福島第一原子力発電所事故に至る道、またはその後－」『国立歴史民俗博物館研究報告』203, 113-160, 2016.
- 5) 一般社団法人日本新聞協会「2015年全国メディア接触・評価委調査報告書」28, 2015.
- 6) 新沼史和・佐藤ななえ「東日本大震災における被災者の健康及び日常生活支援に関する新聞記事の分析」『盛岡大学比較文化研究年報』23, 31-39, 2013.



- 7) 大野沙知子・高木朗義「新聞記事を用いた東日本大震災における津波避難行動に関する考察」『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』 **69** (5), I \_75- I \_89, 2013.
- 8) 坂口奈央「新聞記事に見る防潮堤問題の論点整理－岩手日報2011年3月から2014年3月の記事を手がかりとして－」『総合政策』 **16** (1), 1-17, 2014.
- 9) 本庄恵子・三浦英恵・下村裕子・和田美也子・丹羽純子・仁昌寺貴子・住谷ゆかり・餘目千史・山本伊都子「東日本大震災をめぐる脳梗塞をもつ人の体験とその支援－新聞記事の分析を通して－」『日本保健医療行動科学学会雑誌』 **29** (1), 73-77, 2014.
- 10) 生田目学文・春川美土里「福島第一原子力発電所事故と新聞報道2011-2014－住民の健康被害に対する影響について－」『感性福祉研究所年報』 **17**, 113-123, 2016.
- 11) 福德貴朗「第2部『絆』を含む新聞記事のテキストマイニングによる傾向分析」『Project Paper』 **43**, 91-109, 2018.
- 12) 河北新報社「媒体資料」<https://www.kahoku.co.jp/pub/media/about/index.html>, アクセス日2020年2月17日
- 13) 河北新報社「河北新報データベース」<https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do>, アクセス日2020年1月28日.
- 14) 仙台市「仙塩広域都市計画事業・仙台市荒井土地区画整理事業竣工記念誌」2018.
- 15) 本多康生「『普通の生活』を取り戻すための高齢者支援－東日本大震災被災地の災害公営住宅を事例として」『福岡大学人文論叢』 **49** (3), 679-711, 2017.
- 16) 沖永壯治・古川勝敏・石木愛子・富田尚希・荒井啓行「老年医学 update－被災地の高齢者医療 災害時における高齢者の救済－東日本大震災の時系列と今後の課題」『日本老年医学会雑誌』 **54** (2), 136-142, 2017.
- 17) 児玉善郎・小木曾早苗「東日本大震災被災地の災害公営住宅における住民支え合いの取組みと今後の課題」『都市住宅学』 **99**, 128-133, 2017.
- 18) 永井彰「大震災被災地における地域社会の再編をめぐるいくつかの論点」『社会学年報』 **47**, 1-9, 2018.



表4 新聞記事見出し一覧：【第1期】震災からの復旧・復興への関心期

☆は当事者の声

年	NO	種類	発行日	東日本大震災関連記事	荒井開発・まちづくり関連記事
2011 (平成23)	1	朝刊	6/1	東日本大震災／仙台市、災害住宅2000戸を整備／第1期は2013年度、4地区に600戸	
	2	朝刊	8/23	2011仙台市議選 復興市政を問う (3)／地下鉄東西線／費用対効果、期待と不安	
	3	夕刊	10/12	動き始めた復興計画・仙台 (5完)／移転先どこに (仙台市宮城野区・蒲生地区・若林区・荒浜、藤塚地区) 具体案見えぬ地区も	
	4	朝刊	11/26	東日本大震災／東部沿岸地域住宅再建／移転対象の8割容認／仙台市住民調査区域外も3割	
	小計			4	0
	5	朝刊	1/24		次世代型都市「スマートシティー」／仙台・荒井東で事業構想／日立とNTTグループ4社／大規模太陽光発電を導入
	6	朝刊	1/26		仙台・荒井東「スマートシティー」構想／地元と本格協議開始／日立とNTTグループ3月末までに新組織
	7	朝刊	1/30	東日本大震災／「住みよい街をみんなの声で」／移転協議会スタート／仙台・荒浜	
	8	朝刊	2/2	どうなる地域再建 仙台・集団移転をめぐる (下)／決まらぬ移転先／希望の土地、実現に壁	
	9	朝刊	2/17		石巻・牡鹿半島にメガソーラー／東北最大、2013年8月稼働／東京・石巻2社
2012 (平成24)	10	朝刊	2/17	東日本大震災／仙台沿岸部「集団移転先で再建」半数／対象住民に市が意向調査復興住宅22%希望／集合と戸建て、拮抗	
	11	朝刊	3/2	東日本大震災／復興公営住宅・集合タイプ／家賃、市営住宅と同水準／仙台市方針戸建て1万～2万円高く	
	12	朝刊	3/3	東日本大震災／復興交付金、第1回配分決定／東北に2480億円／宮城、要求の6割弱	
	13	朝刊	4/11		仙台・荒井東「スマートシティー」構想／清水建設など新たに5社参加／震災復興、街づくりに意欲
	14	朝刊	5/9	東日本大震災／仙台市の復興公営住宅整備概要／開放型広場で交流促進／田子西など4地区分公表	
	15	朝刊	5/11	東日本大震災／仙台沿岸部の移転先、荒井地区が人気／居住者の7割が申出書提出	
	16	朝刊	5/29	東日本大震災／災害公営住宅、整備開始1597戸／宮城県まとめ	
	17	朝刊	7/13	東日本大震災／被災者いま・宮城／☆	
	18	朝刊	8/25	被災宅地復旧など補正予算案86億円／仙台市提出へ	
	19	朝刊	9/3	東日本大震災／集団移転事業／仙台市「荒井駅北を除外」／説明会始まる／宅地抽選は11月から	
	20	朝刊	10/10	東日本大震災／生活ダイヤル／災害公営住宅	
	21	朝刊	10/11	東日本大震災／生活ダイヤル／災害公営住宅	
	22	朝刊	10/12	東日本大震災／生活ダイヤル／災害公営住宅	
	23	朝刊	10/19	東日本大震災／復興公営住宅に桜の植樹費寄付／仙台グリーンライオンズク	
	24	朝刊	10/24	東日本大震災／仙台市の集団移転先、荒井西と荒井南／雨水対策、排水管整備で調整池は造成せず／宅地確保、工期短縮も	
	25	朝刊	11/2	東日本大震災／災害公営住宅、事業着手2777戸／宮城・10月末現在	
小計				17	4

表 4 続き①

年	NO	種類	発行日	東日本大震災関連記事	荒井開発・まちづくり関連記事
2013 (平成25)	26	朝刊	1/23		仙台・荒井東「スマートシティー」構想／2015年度実現へ推進母体／参加企業と 地元地権者／具体的取り組み協議
	27	朝刊	1/29		仙台・荒井東「スマートシティー」構想／荒井東まちづくり協フォーラム／スマー トシティー学ぶ／「ビジネスにも便利な街に」
	28	朝刊	1/31		仙台・若林署、荒井東に建設／県、用地5800平方メートル取得
	29	朝刊	2/1		仙台・若林署、2017年度完成目指す／荒井東に新設決定／住民避難場所も確保
	30	朝刊	3/9	東日本大震災／復興進む一被災地からの報告／宮城・女川町、仙台／地元企業奮 闘で活力 元気なまちづくりへ交流	
	31	朝刊	4/24	東日本大震災／災害住宅の省エネ、運用事業者募集／仙台市、25日説明会	
	32	朝刊	4/27	東日本大震災／仙台・集団移転／田子西部地区宅地申し込み／市、5月11日開始	
	33	朝刊	5/1	東日本大震災／災害公営住宅、3566世帯が入居希望／仙台市調査／6月に募集方 法公表	
	34	朝刊	6/7	東日本大震災／災害公営住宅、各棟に一般抽選枠／世代多様化、孤立防ぐ／仙台 市	
	35	朝刊	6/27	弥生・中期の地震痕跡発見／長さ6メートルの地割れ／仙台・若林の荒井広瀬遺 跡 市教委、同時期で初	
	36	朝刊	7/3	東日本大震災／仙台・荒浜まちづくり協、夏祭りで住宅相談会／7日・サンピア にブース 集団移転、スムーズに	
	37	朝刊	7/12		東西線の宿題 100万都市の断面 震災後の仙台（中）／沿線開発／地権者同意、 地域で濃淡
	38	朝刊	7/13	東日本大震災／住宅再建の相談会も／仙台・荒浜まちづくり協が夏祭り／元住民 ら集団移転に備え	
	39	朝刊	7/16	東日本大震災／仙台・若林の復興住宅／市、電力供給システムの担当事業者を選 定	
	40	朝刊	7/26	100万都市の断面 震災後の仙台／将来の維持費どう減らす／災害公営住宅・かさ 上げ道路…／国の補助見込めず／厳しい財政、対策必要	
	41	朝刊	8/28	東日本大震災／新生活をイメージしやすく／仙台市、災害公営住宅の冊子作成 間 取り、周辺情報一目で	
	42	朝刊	9/4	東日本大震災／仙台の災害公営住宅／タクシースタンド、下見サポーター／県協会地区 総支部 9月中旬から、貸し切り運賃3割引きに	
	43	朝刊	9/22	東日本大震災／仙台・集団移転／荒井東地区の宅地、29日受け付け開始	
	44	朝刊	10/10	東日本大震災／仙台・集団移転／荒井東51区画、22世帯分決定	
	45	朝刊	10/20	東日本大震災／災害公営住宅の入居者2次募集、21日開始／仙台市	
	46	朝刊	11/5	東日本大震災／災害公営住宅200戸増設／仙台市、2015年度入居／計3200戸に	
	47	朝刊	11/12	東日本大震災／災害公営住宅16%着工／宮城県内・10月末	
	48	朝刊	11/30	東日本大震災／災害公営住宅6棟の募集開始／「一般抽選」対象／仙台市	
	小計			18	5

表 4 続き②

年	NO	種類	発行日	東日本大震災関連記事	荒井開発・まちづくり関連記事
2014 (平成26)	49	朝刊	1/1	東北再生 あすへの針路/提言から見る現状と課題/本格復興へ転換の年	
	50	朝刊	1/22	東日本大震災/初抽選、209戸決まる/災害公営住宅、仙台市一般枠	
	51	朝刊	2/6	東日本大震災3年/被災地のいま(5完)/内陸避難の葛藤<下>/自治体、定住支援に苦慮/沿岸人口流出懸念/被災者意向も大切	
	52	朝刊	3/26	東日本大震災/公営住宅完成、初の民間整備/仙台・若林	
	53	夕刊	4/4		地下鉄がやって来る 仙台市東西線15年開業(2)/荒井/街づくり、いっきに加速
	54	朝刊	4/8	東日本大震災/仙台・災害公営住宅/環境の変化、近所付き合い…/コミュニケーション形成課題	
	55	朝刊	4/8	東日本大震災/仙台・災害公営住宅/集合型の入居本格化/4地区564戸分住民に鍵引渡し	
	56	朝刊	6/17	地割れ跡など発掘成果紹介/仙台、7月6日まで	
	57	朝刊	7/8	東日本大震災 焦点/仙台市の災害公営住宅/「ベット帯同」「車いす」限定 ミスマッチ空室1割超	
	58	朝刊	8/28	東日本大震災/被災地の野菜お届け/仙台・移動販売店、30日オープン/大学生団体運営農家の思いも紹介	
	59	朝刊	9/4	東日本大震災/被災地産野菜に人だかり/大学生ら移動販売開始/仙台・若林	
	60	朝刊	9/7	東日本大震災から3年半 焦点/災害公営住宅(下)/新たな自治組織、産声	
	61	朝刊	9/29	東日本大震災/新たな絆育てよう/災害公営住宅に町内会/仙台・若林「荒井東」と宮城野「田子西」/10月活動スタート	
	62	朝刊	10/8	東日本大震災/エレベーター2基に不具合/仙台・荒井東の災害公営住宅	
	63	朝刊	10/12	東日本大震災/木々と共に新町内会歩む/仙台「荒井東復興公営住宅」で植樹	
	64	夕刊	10/18	再生せんだい ひと模様(116)/ReRoots(リルーツ)販売チームリーダー 宮川あかりさん(19) 被災農家の野菜、災害住宅で販売/地元の人々つなげたい	
	65	朝刊	10/24	東日本大震災/トルコ政府高官、復興状況を視察/仙台	
	66	朝刊	11/13		仙台・荒井東に初のマニション/発展見込み122戸分譲へ
	67	朝刊	12/12	心を癒やす優しい音色/中高生がハンドベル演奏/仙台・災害公営住宅	
	小計			17	2

表5 新聞記事見出し一覧：【第Ⅱ期】震災からの復興と地下鉄開業への関心期

☆は当事者の声

年	NO	種類	発行日	東日本大震災関連記事	荒井開発・まちづくり関連記事
2015 (平成27)	68	朝刊	1/1		仙台市地下鉄東西線 12月6日開業予定／伊達な街、新局面へ／十字描く軌道、効果に期待
	69	朝刊	1/8	東日本大震災／仙台市の災害公営住宅／433戸2次募集	
	70	朝刊	2/13	東日本大震災／仙台市の災害公営住宅／164世帯が当選／「一般枠」2次募集分	
	71	朝刊	2/17	宮城県2014年度補正予算案／1290億円減額補正へ／復旧事業の遅れ影響	
	72	朝刊	2/18		宮城県議会開会／「創造的復興を完遂」／村井知事が施政方針
	73	夕刊	2/27		12月開業 空から拝見 仙台市地下鉄東西線かいわい／13駅目 荒井
	74	朝刊	3/1	再生の針路 (1)仙台市／住まい、再生 集団移転 造成完了へ／復興の鍵 新旧住民 融和促進を	
	75	夕刊	3/11	みらいん ゆうかん 3月号 新旧住民の共助目指す	
	76	朝刊	3/23	荒井東に町内会／仙台／集団移転住民ら設立	
	77	朝刊	4/11		地下鉄東西線／沿線のにぎわい 創出へ知恵絞る／仙台でセミナー
	78	朝刊	4/18		地下鉄東西線／荒井駅駐車場 200台に／仙台市／来月から委託業者募集
	79	朝刊	5/21		区画整理中／路上駐車に住民苦慮／仙台・荒井東で問題化／私道放いでセラル頓み
	80	朝刊	6/12	共に歩もう／つながりを大事に ☆	
	81	朝刊	6/20		仙台・東西線／荒井駅前 大規模開発へ／大和ハウス／ホールなど建設
	82	朝刊	7/15	千葉・富里市農協／仙台の被災者に特産スイカ贈呈	
	83	朝刊	7/15	共に歩もう／畑を復旧 野菜収穫 ☆	
	84	夕刊	7/22	やりましよう盆踊り 深めましよう交流を／来月1日、仙台・荒井東の災害住宅／みこしやスイカ割りも	
	85	朝刊	8/2	駆ける 踊る 一緒に／被災地夏祭り 2町内会合同 笑顔の輪拡大／仙台・荒井東	
	86	朝刊	9/18	仙台市／対象外被災者にも分譲／集団移転地 来月から公募	
	87	朝刊	9/26		東北ミニ情報 荘内銀 荒井支店開設へ
	88	朝刊	11/1		結ぶ・切り拓く 仙台市地下鉄 東西線開業まで1ヵ月 (1)二つの起点駅／開発熱 際立つ温度差
	89	夕刊	12/4		こちら荒井臨時支局です 荒井東でわいわい／12、13日 街開きイベント「あらフェス」／復興への誓い、東西線開通／交流広げる第一歩
	90	朝刊	12/10		仙台市地下鉄東西線 荒井に商機 支店続々／東北の銀行／集団移転や宅地開発／ローン需要に照準
	91	夕刊	12/12		こちら荒井臨時支局です 復興へ一歩 荒井東から／街開きイベント「あらフェス」開幕／地元住民／料理、地酒でもてなし
	92	朝刊	12/13		仙台市地下鉄東西線 街開き 復興の息吹／荒井東で「あらフェス」開幕
	93	夕刊	12/18	こちら荒井臨時支局です X マス会、みんなに笑顔を／荒井東・災害公営住宅入居者ら／20日開催／歌・ゲーム 準備着々	
	94	夕刊	12/28		
	95	朝刊	12/31	住まいの再建 着々／2015年 首長の言葉で振り返る／ゆったりした部屋で新生活を／まちびらき 共に力合わせて	
小計				14	14



表6 新聞記事見出し一覧：【第Ⅲ期】荒井地域の開発・まちづくりへの関心期

年	NO	種類	発行日	東日本大震災関連記事	荒井開発・まちづくり関連記事
2016 (平成28)	96	夕刊	2/3		地下鉄がやって来た 仙台・東西線13駅 開業1ヵ月 (13完) 荒井／新しい街は胎動段階
	97	朝刊	2/23		集団移転用地／空き区画 被災者以外にも／仙台市、山元町 分譲へ
	98	朝刊	3/17		仙台／被災者以外にも宅地分譲／来月5日受け付け
	99	朝刊	3/23		読者と考える紙面委員会 第39回「震災5年と河北新報の役割」
	100	朝刊	4/20		仙台市・防災集団移転 ◎用地／東西線効果か／荒井の一括分譲 4社応募
	101	朝刊	5/19		地元住民らが手仕事市開催／仙台・荒井で22日
	102	夕刊	7/22		青空の下 交流を／仙台・荒井東災害住宅／ゲートボール用具を日本連合寄贈／「健康や生きがいづくりに」
	103	朝刊	8/23		奥山流の座標 仙台市長2期目 残り1年 (中)安定の実相／「市役所一家」の声 再び
	104	朝刊	9/15		肢体不自由者らの人形劇団「フレッシュ」／災害住宅に笑顔運ぶ／仙台で公演・17～19日／「一緒に楽しんで」
	105	朝刊	10/9		YOSAKOI 160チーム熱演舞／仙台・きょうまで
2017 (平成29)	106	朝刊	11/23		東西線開業1周年／荒井車両基地で27日フェス開催
	107	夕刊	12/19		消える小字／区画整理で来夏ごろ大規模地番変更／仙台・荒井／歴史、愛着 名残惜しむ声も
		小計		5	7
	108	朝刊	1/4		仙台市、荒井の公園にフットサル場／都市再生法人に運営委託／全国初／利益を維持費に／東西線の利用促進も期待
	109	朝刊	1/5		仙台市長年頭会見／本庁舎建て替え 来月方針／音楽ホール 判断先送りも
	110	夕刊	2/24		仙台・長喜城 農地を宅地化／東西線・荒井駅へ1キロ／19年分譲／300人住む街へ
	111	朝刊	3/21		被災地医療の即戦力に／仙台・荒井／看護専門学校が開校／「災害看護学」も履修／1期生82人 意欲の春
	112	夕刊	4/22		災害に強い庁舎目指す／県警／仙台・若林署の概要公表
	113	朝刊	4/22		
	114	朝刊	4/30		今週のみやぎ (30日～5月7日)
	115	朝刊	4/25		台湾の自転車メーカー／ジャイアント 仙台に直営店／ツール・ド・東北 パートナ企業／9月15日開店
	116	朝刊	5/1		教訓胸に／深／荒井東町内会 4周年で祭り／仙台・災害公営住宅
	117	朝刊	5/3		演劇やお笑い にぎわい創出／仙台ギグス落成式
	118	朝刊	5/11		サイクリング文化発信／ジャイアントが店舗着工／仙台
	119	朝刊	5/27		災害住宅家賃を仙台市が徴収／荒井東など119世帯分
	120	朝刊	6/1		仙台・災害住宅家賃問題／引き上げに反対 来月署名提出へ／入居者ら会見
	121	朝刊	6/15		紙面センサー／埋もれた話題 光当てる
	122	朝刊	7/12		荒井で育て J選手／ペガルタ仙台 ジュニアスクール開校へ／公園内施設で9月から
	123	朝刊	8/24		荒井駅周辺 街歩き楽しんで／仙台・来月3日フェス
	124	朝刊	9/2		仙台・荒井 公園内スポーツパーク／元気な街へキックオフ／民間運営 サッカースクールも開校
	125	朝刊	9/13		仙台・荒井／地名 小から丁目に／市、16日180ヘクタールで地番変更
	126	朝刊	10/17		津波で全壊 仙台荒浜郵便局移転／「荒井東」に改称・再開
	127	朝刊	11/29		荒井西の新町名「なないろの里」／仙台市、来年6月施行へ
	128	夕刊	12/21		荒井駅周辺 医療整備進む／新病院開業、モールも建設中／仙台／東西線沿線人口増に対応
		小計		6	15

表7 新聞記事見出し一覧：【第Ⅳ期】災害公営住宅における被災者の生活の困難さ、荒井地域の開発・まちづくりへの関心期 ☆は当事者の声

年	NO	種類	発行日	東日本大震災関連記事	荒井開発・まちづくり関連記事
2018 (平成30)	129	朝刊	2/9		新たな人の流れ期待／荒井の区画整理 31年越しの完成／仙台市が竣工式
	130	朝刊	4/8		憩いの場 荒井の顔に／「東1号公園」全面オープン／仙台
	131	朝刊	4/26	宮城・本年度 収入超過世帯／災害公営住宅 家賃9万円増も／岩手では減免措置	
	132	朝刊	6/15		ようこそ「なないろの里」／荒井西 あす町名変更／仙台
	133	朝刊	7/2	共に歩もう／町内の緑大切に ☆	
	134	朝刊	7/14	仙台で来月横綱土俵入り	
	135	朝刊	8/14	震災復興願い、横綱土俵入り／仙台	
	136	朝刊	9/2		仙台・荒井 祭りづくし／「あらフェス」「パス・ちか祭り」／きょう
	137	朝刊	11/1		都市公園コンクール／仙台・荒井T.M 会長賞を受賞／市長に報告
	138	朝刊	11/1	仙台市花壇コンクール／最優秀賞に旭丘小	
2019 (平成31・令和元)	139	朝刊	12/29	災害公営住宅 男性孤独死か／仙台	
	小計			6	5
	140	朝刊	1/20		仙台セントラル 小劇場で「復活」／音楽関連会社／映画館の名残 色濃く／4月1日開業、記念公演も
	141	朝刊	3/3	住環境改善へ新組織／仙台・荒井東災害公営住宅で準備会／新年度発足／要望など連携	
	142	朝刊	3/5	安住の灯 震災列島に生きる／第4部 ついの住処(上)／家賃上昇 後約で備え	
	143	朝刊	3/7	安住の灯 震災列島に生きる／第4部 ついの住処(下)／孤立の防止 見えぬ解	
	144	朝刊	3/12	東日本大震災8年／住宅価格 高止まり／仙台 被災地からの移転落ち着く／物件コンパクト化／周辺へ流出も	
	145	朝刊	3/25		始動！若林署 4月新設 期待と課題／(上) 分割／繁忙期の負担軽減
	146	朝刊	3/26		始動！若林署 4月新設 期待と課題／(下) 変貌／復興へ治安が鍵に
	147	朝刊	3/28		治安と防災 画にらみ／来月1日開設／若林署で内覧会
2019 (平成31・令和元)	148	夕刊	4/1		若林署が始動／仙台／防災機能も強化
	149	朝刊	4/2		若林署が始動／仙台／防災機能も強化
	150	朝刊	4/4		地域への思い引き継ぐ／気仙沼・鹿折駐在所 再建／避難誘導で殉職 慰霊碑設置／安全守り復興へ 県警が新体制
	151	夕刊	4/22	杜のひろば／荒井東手作り市で交流	
	152	朝刊	4/29	共に歩もう／出店で住宅に活気 ☆	
	153	朝刊	6/11	共に歩もう／お茶会 近所と交流 ☆	
	154	朝刊	6/19		18年度全建賞に荒井東1号公園／仙台・事業手法評価
	155	朝刊	6/19	共に歩もう／住環境維持へ活動	
	156	別刷	6/30		仙台市 未来開く／仙台・政令市移行30年／動きだすプロジェクト 市街地／泉パークタウン第6住区 先進技術 開発へ活用／東西線・荒井駅周辺 住宅次々 複合施設も
	157	朝刊	7/7	安住の灯 震災列島に生きる／災害公営 家賃上昇176世帯／仙台／収入超過で10万円増も／子育て世代 退居の動き	
2019 (令和元)	158	朝刊	8/1	杜のひろば／兵庫県の高校生と交流	
	159	朝刊	8/14	安住の灯 震災列島に生きる／災害公営住宅・家賃割り増し／収入超過世帯 退居も／仙台／生活再建の足かせに	
	160	朝刊	11/27		仙台市花壇コンクール学校の部／最優秀賞に柳生小
	小計			11	10